

運用報告書（全体版）

第19作成期

決算日

第107期	2020年5月11日
第108期	2020年6月10日
第109期	2020年7月10日
第110期	2020年8月11日
第111期	2020年9月10日
第112期	2020年10月12日

日本株厳選ファンド・ 豪ドルコース

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株厳選ファンド・豪ドルコース」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第19作成期（第107期～第112期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2011年4月26日
信託期間	2011年4月26日～2026年4月10日
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	日本株厳選ファンド・豪ドルコース ・ Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class ・ 日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
第83期 (2018年5月10日)	9,894	100	1.8	0.0	98.3	7,387
第84期 (2018年6月11日)	9,976	100	1.8	0.0	98.4	7,426
第85期 (2018年7月10日)	9,481	100	△ 4.0	0.0	98.2	7,038
第86期 (2018年8月10日)	9,354	100	△ 0.3	0.0	98.3	6,552
第87期 (2018年9月10日)	8,588	100	△ 7.1	0.0	98.3	5,940
第88期 (2018年10月10日)	8,999	50	5.4	0.0	98.3	6,013
第89期 (2018年11月12日)	8,733	50	△ 2.4	0.0	98.3	5,668
第90期 (2018年12月10日)	8,168	50	△ 5.9	0.0	98.4	5,151
第91期 (2019年1月10日)	7,365	50	△ 9.2	0.0	98.1	4,555
第92期 (2019年2月12日)	7,382	50	0.9	0.0	98.2	4,479
第93期 (2019年3月11日)	7,418	50	1.2	0.0	98.3	4,400
第94期 (2019年4月10日)	7,807	50	5.9	0.0	98.5	4,518
第95期 (2019年5月10日)	7,038	50	△ 9.2	0.0	98.2	3,984
第96期 (2019年6月10日)	6,876	50	△ 1.6	0.0	98.3	3,811
第97期 (2019年7月10日)	7,071	50	3.6	0.0	98.4	3,777
第98期 (2019年8月13日)	6,252	50	△10.9	0.0	97.9	3,291
第99期 (2019年9月10日)	6,694	50	7.9	0.0	98.4	3,445
第100期 (2019年10月10日)	6,692	35	0.5	0.0	98.5	3,321
第101期 (2019年11月11日)	7,572	35	13.7	0.0	98.6	3,604
第102期 (2019年12月10日)	7,528	35	△ 0.1	0.0	98.8	3,438
第103期 (2020年1月10日)	7,577	35	1.1	0.0	99.0	3,286
第104期 (2020年2月10日)	7,340	35	△ 2.7	0.0	98.8	3,091
第105期 (2020年3月10日)	5,294	35	△27.4	0.0	98.5	2,194
第106期 (2020年4月10日)	5,241	35	△ 0.3	0.0	98.6	2,168
第107期 (2020年5月11日)	5,459	35	4.8	0.0	98.6	2,243
第108期 (2020年6月10日)	6,631	35	22.1	0.0	98.5	2,708
第109期 (2020年7月10日)	6,083	35	△ 7.7	0.0	97.9	2,399
第110期 (2020年8月11日)	6,021	35	△ 0.4	0.0	97.9	2,318
第111期 (2020年9月10日)	6,492	35	8.4	0.0	98.1	2,441
第112期 (2020年10月12日)	6,417	35	△ 0.6	0.0	98.1	2,350

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第107期	(期 首) 2020年4月10日	5,241	—	0.0	98.6
	4月末	5,440	3.8	0.0	98.7
	(期 末) 2020年5月11日	5,494	4.8	0.0	98.6
第108期	(期 首) 2020年5月11日	5,459	—	0.0	98.6
	5月末	6,164	12.9	0.0	99.6
	(期 末) 2020年6月10日	6,666	22.1	0.0	98.5
第109期	(期 首) 2020年6月10日	6,631	—	0.0	98.5
	6月末	6,034	△ 9.0	0.0	98.0
	(期 末) 2020年7月10日	6,118	△ 7.7	0.0	97.9
第110期	(期 首) 2020年7月10日	6,083	—	0.0	97.9
	7月末	6,033	△ 0.8	0.0	98.1
	(期 末) 2020年8月11日	6,056	△ 0.4	0.0	97.9
第111期	(期 首) 2020年8月11日	6,021	—	0.0	97.9
	8月末	6,493	7.8	0.0	98.2
	(期 末) 2020年9月10日	6,527	8.4	0.0	98.1
第112期	(期 首) 2020年9月10日	6,492	—	0.0	98.1
	9月末	6,408	△ 1.3	0.0	98.2
	(期 末) 2020年10月12日	6,452	△ 0.6	0.0	98.1

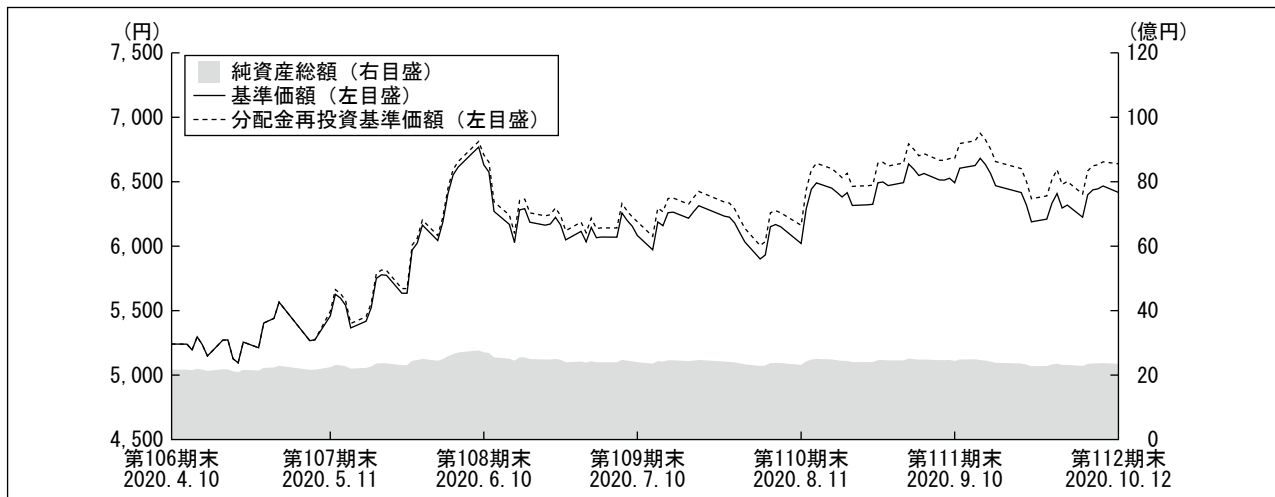
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第107期首： 5,241円

第112期末： 6,417円 (作成対象期間における期中分配金合計額 210円)

騰落率： +26.7% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行いました。

(上昇要因)

新型コロナウイルスの感染拡大がいったんピークアウトしたこと、主要国の金融・財政の政策が打ち出されたこと、ワクチン開発成功への期待感が高まったこと、新内閣が発足し内閣支持率が回復したこと、割安になったバリュエーション(投資価値評価)が評価されたことなどから、株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

また、円に対して豪ドルが上昇したことも上昇要因となりました。

(下落要因)

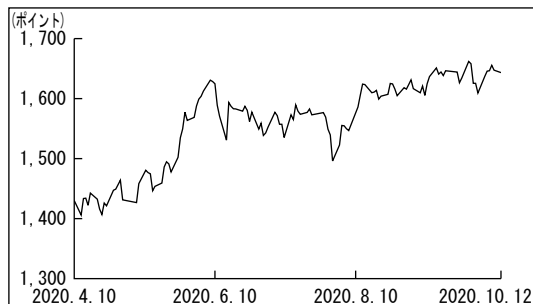
新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されたこと、米政府による一部の中国ハイテク企業に対する輸出規制の強化や領事館閉鎖など、米中の対立が激化したことなどから、株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【投資環境】

作成期首のTOPIXは1,430.04ポイントで始まりました。4月以降、新型コロナウイルスの影響による下落相場から抜け出し、株式市場の二番底懸念が台頭したものの、主要国の金融・財政の政策などにより、日本株式市場は上昇基調に戻りました。7月には、好調な米IT企業の決算を背景にナスダック総合株価指数が高値を更新し、日本株式市場もグロース優位の展開となりました。8月に入り、日本株式市場は、海外でのワクチン開発への期待や、中旬にはFRB（米連邦準備制度理事会）が「平均インフレ目標」を導入しインフレを当面許容する方針を打ち出したことなどを背景として上昇しました。下旬には安倍総理の辞意表明で市場は下落したもののすぐに回復し、高値水準に近づきました。9月には、高値警戒感から米IT企業の調整や、米国議会での与野党対立激化などの影響で海外市場が軟調となる中、日本株式市場は新政権の政策への期待などで、月間で上昇しました。10月から作成期末にかけても、国内株式市場は、トランプ米大統領の「新型コロナ」感染などの不透明感のある中、「Go To キャンペーン」などの材料もあり底堅く推移し、さらに、トランプ米大統領の早期退院と追加景気対策への期待などを背景に一段高くなりました。作成期末のTOPIXは、1,643.35ポイントで終わりました。

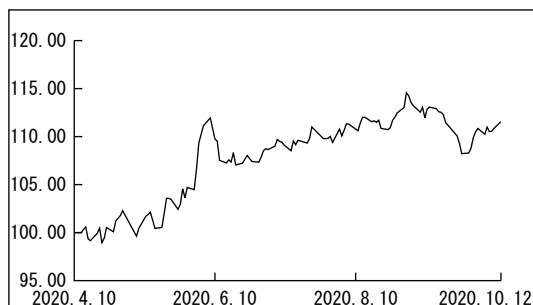
国内短期金融市場では、作成期首-0.16%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、大量発行に伴う需給悪化懸念を受けて、一時-0.06%近辺まで上昇しました。その後、日本銀行が短期の国債買い入れオペを増額したことを受けて需給悪化懸念が後退し、-0.14%近辺で作成期末を迎えました。

TOPIXの推移



* 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

為替レート（豪ドル/円）の推移



* グラフは、作成期首における豪ドルの対円為替レート（WMロイター）を100として指数化したものです。

【ポートフォリオ】

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

主要投資対象であるJapan Value Equity Concentrated Fund AUD Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.1%としました。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で資産・利益、フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、業績動向、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。作成期末の業種別配分は、TOPIX対比では化学、建設業、機械などに多めに投資しています。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、豪ドル買いの為替取引を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第107期～第112期の各期において35円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	2020年4月11日 ～2020年5月11日	2020年5月12日 ～2020年6月10日	2020年6月11日 ～2020年7月10日	2020年7月11日 ～2020年8月11日	2020年8月12日 ～2020年9月10日	2020年9月11日 ～2020年10月12日
当期分配金 (円)	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率) (%)	0.64	0.53	0.57	0.58	0.54	0.54
当期の収益 (円)	17	20	12	12	20	11
当期の収益以外 (円)	18	14	23	22	15	23
翌期繰越分配対象額 (円)	8,067	8,053	8,030	8,008	7,993	7,970

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

引き続き、わが国の株式で資産・利益、フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、業績動向、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきます。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大への懸念に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

1万口当りの費用明細

項目	第107期～第112期		項目の概要
	2020年4月11日～2020年10月12日		
	金額	比率	
信託報酬	48円	0.794%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は6,095円です。
(投信会社)	(24)	(0.390)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(24)	(0.390)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	49	0.800	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

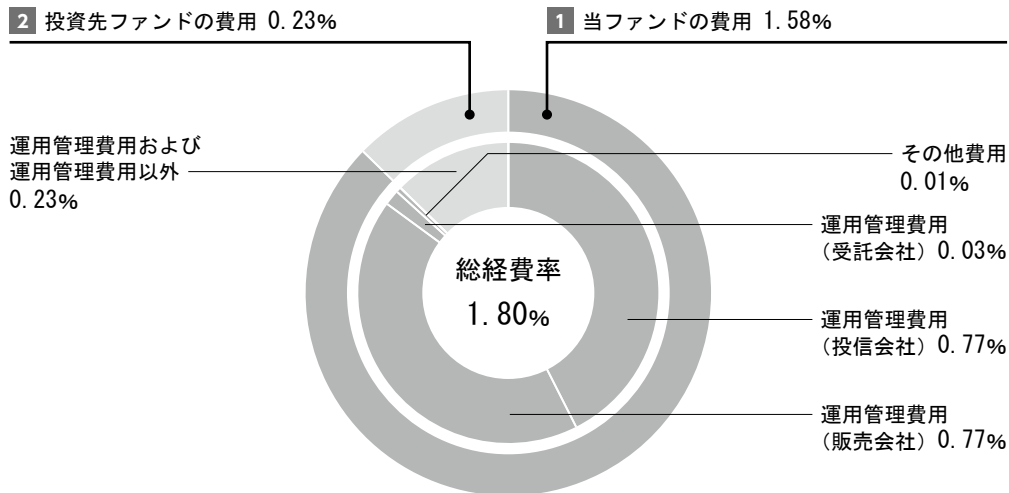
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.80%
1 当ファンドの費用の比率	1.58%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.23%

- * 1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * 2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できないため、まとめて表示しています。また、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.80%です。

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

売買及び取引の状況

(2020年4月11日から2020年10月12日まで)

■投資信託受益証券

決 算 期		第 107 期 ~		第 112 期	
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	千口 119,866	千円 70,121	千口 736,164	千円 431,015

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年4月11日から2020年10月12日まで)

■利害関係人との取引状況

<日本株厳選ファンド・豪ドルコース>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	第 107 期 ~			第 112 期		
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 3,039	百万円 804	% 26.5	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年10月12日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期		末
	口 数	評 価 額	比 率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	千口 3,756,613	千円 2,306,185	% 98.1
合 計	3,756,613	2,306,185	98.1

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第 106 期 末	第 112 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 679	千口 679	千円 690

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,461,540千口）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年10月12日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	300,000 (300,000)	300,503 (300,503)	6.6 (6.6)	— (—)	— (—)	— (—)	6.6 (6.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,615,000 (2,615,000)	2,619,406 (2,619,406)	57.8 (57.8)	— (—)	— (—)	— (—)	57.8 (57.8)
普 通 社 債 券	900,000 (900,000)	900,742 (900,742)	19.9 (19.9)	— (—)	— (—)	— (—)	19.9 (19.9)
合 計	3,815,000 (3,815,000)	3,820,653 (3,820,653)	84.3 (84.3)	— (—)	— (—)	— (—)	84.3 (84.3)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	2020年10月12日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(地方債証券)		%	千円	千円	
22-15	兵庫県公債	0.9600	100,000	100,014	2020/10/20
27-1	仙台市5年	0.1010	100,000	100,019	2021/01/27
347	大阪府公債	1.3200	100,000	100,469	2021/02/25
小	計	—	300,000	300,503	—
(特殊債券（除く金融債券）)					
120	政保道路機構	0.9000	500,000	500,214	2020/10/30
18	政保地方公共団	0.9000	595,000	595,494	2020/11/17
25	政保政策投資C	0.1470	600,000	600,056	2020/11/25
122	政保道路機構	0.9000	95,000	95,107	2020/11/30
19	政保地方公共団	1.2000	500,000	501,002	2020/12/14
22	国際協力銀行	1.8900	100,000	100,824	2021/03/22
135	政保道路機構	1.1000	130,000	130,898	2021/05/31
137	政保道路機構	1.2000	95,000	95,808	2021/06/30
小	計	—	2,615,000	2,619,406	—
(普通社債券)					
369	中国電力	0.9760	100,000	100,023	2020/10/23
2	コカ・コーライースト	0.2760	100,000	100,038	2020/12/14
25	中日本高速道	1.2800	100,000	100,220	2020/12/18
3	大日本印刷	1.3580	100,000	100,229	2020/12/18
5	日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,076	2020/12/18
2	ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,038	2020/12/18
57	クレディセゾン	0.4200	100,000	100,077	2021/01/29
27	三菱UFJリース	0.5080	100,000	100,137	2021/02/24
23	リコーリース	0.0500	100,000	99,901	2021/09/24
小	計	—	900,000	900,742	—
合	計	—	3,815,000	3,820,653	—

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

投資信託財産の構成

2020年10月12日現在

項 目	第 112 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	2,306,185	97.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	690	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,804	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,369,679	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年5月11日)	(2020年6月10日)	(2020年7月10日)	(2020年8月11日)	(2020年9月10日)	(2020年10月12日) 現在
	第 107 期 末	第 108 期 末	第 109 期 末	第 110 期 末	第 111 期 末	第 112 期 末
(A) 資 産	2,261,206,975円	2,727,284,506円	2,420,543,317円	2,340,610,417円	2,472,607,458円	2,369,679,977円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,272,553	59,799,553	68,352,436	66,074,995	61,833,138	59,861,570
投資信託受益証券(評価額)	2,211,243,657	2,666,794,188	2,350,237,148	2,270,418,233	2,395,280,652	2,306,185,243
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	690,765	690,765	690,765	690,697	690,765	690,697
未 収 入 金	—	—	1,262,968	3,426,492	14,802,903	2,942,467
(B) 負 債	17,610,507	19,233,723	20,658,784	21,934,962	31,528,482	19,362,340
未 払 収 益 分 配 金	14,384,083	14,293,328	13,808,144	13,477,648	13,160,252	12,819,485
未 払 解 約 金	292,783	1,769,952	3,598,209	5,071,279	15,099,939	3,159,528
未 払 信 託 報 酬	2,914,234	3,130,182	3,190,912	3,302,511	3,163,644	3,256,983
そ の 他 未 払 費 用	19,407	40,261	61,519	83,524	104,647	126,344
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,243,596,468	2,708,050,783	2,399,884,533	2,318,675,455	2,441,078,976	2,350,317,637
元 本	4,109,738,016	4,083,808,056	3,945,184,055	3,850,756,706	3,760,072,183	3,662,710,130
次 期 繰 越 損 益 金	△1,866,141,548	△1,375,757,273	△1,545,299,522	△1,532,081,251	△1,318,993,207	△1,312,392,493
(D) 受 益 権 総 口 数	4,109,738,016口	4,083,808,056口	3,945,184,055口	3,850,756,706口	3,760,072,183口	3,662,710,130口
1万口当り基準価額(C/D)	5,459円	6,631円	6,083円	6,021円	6,492円	6,417円

*元本状況

期首元本額	4,138,525,945円	4,109,738,016円	4,083,808,056円	3,945,184,055円	3,850,756,706円	3,760,072,183円
期中追加設定元本額	7,709,246円	68,867,139円	3,870,509円	3,957,977円	4,896,020円	10,652,534円
期中一部解約元本額	36,497,175円	94,797,099円	142,494,510円	98,385,326円	95,580,543円	108,014,587円
*元本の欠損	1,866,141,548円	1,375,757,273円	1,545,299,522円	1,532,081,251円	1,318,993,207円	1,312,392,493円

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

損益の状況

	自2020年4月11日 至2020年5月11日	自2020年5月12日 至2020年6月10日	自2020年6月11日 至2020年7月10日	自2020年7月11日 至2020年8月11日	自2020年8月12日 至2020年9月10日	自2020年9月11日 至2020年10月12日
項 目	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
(A) 配 当 等 收 益	8,607,061円	8,480,090円	8,210,894円	8,009,254円	7,776,196円	7,543,194円
受 取 配 当 金	8,608,667	8,482,428	8,212,730	8,010,960	7,778,819	7,545,885
受 取 利 息	70	99	256	161	88	127
支 払 利 息	△ 1,676	△ 2,437	△ 2,092	△ 1,867	△ 2,711	△ 2,818
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	98,426,854	481,146,138	△ 207,379,502	△ 14,982,584	185,474,903	△ 18,994,532
売 買 益	98,638,426	486,569,487	5,363,948	1,874,182	189,453,740	1,645,373
売 買 損	△ 211,572	△ 5,423,349	△ 212,743,450	△ 16,856,766	△ 3,978,837	△ 20,639,905
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,933,641	△ 3,151,036	△ 3,212,170	△ 3,324,516	△ 3,184,767	△ 3,278,680
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	104,100,274	486,475,192	△ 202,380,778	△ 10,297,846	190,066,332	△ 14,730,018
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,120,588,047	△ 1,976,899,062	△ 1,447,922,249	△ 1,613,798,593	△ 1,588,702,518	△ 1,365,860,084
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	164,730,308	128,959,925	118,811,649	105,492,836	92,803,231	81,017,094
(配 当 等 相 当 額)	(3,321,457,415)	(3,293,176,595)	(3,177,052,805)	(3,092,157,645)	(3,011,065,968)	(2,927,602,965)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,156,727,107)	(△ 3,164,216,670)	(△ 3,058,241,156)	(△ 2,986,664,809)	(△ 2,918,262,737)	(△ 2,846,585,871)
(G) 計 (D+E+F)	△ 1,851,757,465	△ 1,361,463,945	△ 1,531,491,378	△ 1,518,603,603	△ 1,305,832,955	△ 1,299,573,008
(H) 收 益 分 配 金	△ 14,384,083	△ 14,293,328	△ 13,808,144	△ 13,477,648	△ 13,160,252	△ 12,819,485
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 1,866,141,548	△ 1,375,757,273	△ 1,545,299,522	△ 1,532,081,251	△ 1,318,993,207	△ 1,312,392,493
追 加 信 託 差 損 益 金	157,332,780	124,467,737	109,737,726	97,021,172	87,163,123	72,592,861
(配 当 等 相 当 額)	(3,314,059,887)	(3,288,684,408)	(3,167,978,882)	(3,083,685,981)	(3,005,425,860)	(2,919,178,732)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,156,727,107)	(△ 3,164,216,671)	(△ 3,058,241,156)	(△ 2,986,664,809)	(△ 2,918,262,737)	(△ 2,846,585,871)
分 配 準 備 積 立 金	1,505,579	95,733	357,329	27,611	155,334	20,532
繰 越 損 益 金	△ 2,024,979,907	△ 1,500,320,743	△ 1,655,394,577	△ 1,629,130,034	△ 1,406,311,664	△ 1,385,005,886

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
(A) 配 当 等 收 益 (費用控除後)	8,371,572円	8,425,950円	4,999,155円	4,685,173円	7,648,552円	4,264,900円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 收 益 調 整 金	3,321,457,415	3,293,176,596	3,177,052,805	3,092,157,645	3,011,065,968	2,927,602,965
(D) 分 配 準 備 積 立 金	120,562	1,470,923	92,395	348,422	26,926	150,884
分配可能額(A+B+C+D)	3,329,949,549	3,303,073,469	3,182,144,355	3,097,191,240	3,018,741,446	2,932,018,749
(1万口当り分配可能額)	(8,102.58)	(8,088.22)	(8,065.9)	(8,043.07)	(8,028.41)	(8,005.05)
收 益 分 配 金	14,384,083	14,293,328	13,808,144	13,477,648	13,160,252	12,819,485
(1万口当り収益分配金)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

分配金のお知らせ

決算期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
1 万口当り分配金(税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

信託期間の延長に伴う約款変更を行いました。（2020年7月11日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託証券／円建て
運用目的	主として日本の株式に投資することにより、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. わが国の株式（上場予定を含みます。）の中から、割安と判断される魅力的な銘柄を発掘し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 2. 企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業群を投資対象とします。 3. 事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定します。 4. 通常時においては、30銘柄から60銘柄前後に投資することを基本とします。 5. 各クラスにおいて、原則として保有する円建て資産に対し、円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。JPY Classにおいては為替取引を行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・円建て以外の資産への投資は行いません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
申込手数料	ありません。
管理報酬その他費用	<p>管理報酬等：年率0.18%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入価値証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入価値証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(UK)リミテッド
副投資運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（日本株の運用）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Value Equity Concentrated Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2019年12月31日現在 (単位：円)
資産の部	
有価証券（公正価値）（取得原価 96,578,704,268円）	97,211,431,341
外国為替予約取引に係る評価益	1,291,768,318
先物取引に係る評価益	30,789,000
未収入金：	
配当金	257,885,048
有価証券売却分	138,950,750
受益証券売却分	188,985
先物取引に係る差入証拠金	6,004,261,309
その他資産	1,553,981
資産 合計	104,936,828,732
負債の部	
外国為替予約取引に係る評価損	44,668,329
先物取引に係る証拠金	746,917
外国為替予約取引に係る受入証拠金	1,063,667,252
カストディアンに対する負債	2,314,531
未払金：	
有価証券購入分	141,169,338
受益証券償還分	122,665,778
運用報酬	31,657,817
管理会社報酬	26,344,988
カストディーフィー	13,091,886
名義書換代理人報酬	5,893,554
専門家報酬	5,415,340
為替管理報酬	1,064,242
受託会社報酬	100
負債 合計	1,458,700,072
純資産	103,478,128,660
純資産	
Class A - JPY Class	48,937,923,459
Class B - AUD Class	3,337,390,304
Class C - BRL Class	25,768,684,059
Class D - Asia Class	1,121,871,915
Class E - USD Class	22,163,694,410
Class F - MXN Class	401,460,210
Class G - TRY Class	1,747,104,303
	103,478,128,660
発行済み受益証券	
Class A - JPY Class	56,342,306,597
Class B - AUD Class	4,664,648,198
Class C - BRL Class	47,084,642,139
Class D - Asia Class	1,577,825,229
Class E - USD Class	28,273,380,855
Class F - MXN Class	664,131,110
Class G - TRY Class	5,567,353,278
受益証券一口あたりの純資産	
Class A - JPY Class	0.8686
Class B - AUD Class	0.7155
Class C - BRL Class	0.5473
Class D - Asia Class	0.7110
Class E - USD Class	0.7839
Class F - MXN Class	0.6045
Class G - TRY Class	0.3138

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

損益計算書（2019年12月31日に終了した年度）

（単位：円）

収益	
受取配当金（源泉税 526,976,976円控除後）	2,913,943,524
受取利息	66,676
その他収益	11,343,519
収益 合計	2,925,353,719
費用	
運用報酬	147,083,405
管理会社報酬	65,545,097
支払利息	36,144,714
カストディーフィー	29,124,647
名義書換代理人報酬	14,637,785
専門家報酬	4,919,608
受託会社報酬	1,744,156
登録費用	593,891
費用 合計	299,793,303
純利益	2,625,560,416
実現及び未実現（損）益：	
実現（損）益：	
有価証券	(458,370,733)
先物取引	1,808,777,494
外国為替取引及び外国為替予約取引	(2,408,329,488)
実現損 合計	(1,057,922,727)
未実現（損）益の変動：	
有価証券	14,991,422,723
先物取引	1,393,774,000
外国為替取引及び外国為替予約取引	2,997,820,880
未実現益の変動 合計	19,383,017,603
実現及び未実現益 合計	18,325,094,876
運用による純資産の増加額	20,950,655,292

純資産変動計算書（2019年12月31日に終了した年度）

（単位：円）

運用による純資産の増（減）額：	
純利益	2,625,560,416
実現損	(1,057,922,727)
未実現益の変動	19,383,017,603
運用による純資産の増加額	20,950,655,292
受益者への分配額	(7,112,100,751)
ファンドの受益証券の取引による純資産の減少額	(56,673,665,369)
純資産の減少額	(42,835,110,828)
純資産	
期首	146,313,239,488
期末	103,478,128,660

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

有価証券明細表 (2019年12月31日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位: 円)
	普通株式 (84.0%)		
	日本 (84.0%)		
	AGRICULTURE (2.9%)		
1,243,200	Japan Tobacco, Inc.		3,024,084,000
	AUTO MANUFACTURERS (0.3%)		
117,000	Subaru Corp.		317,479,500
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (4.0%)		
195,400	FCC Co. Ltd.		464,465,800
247,200	Musashi Seimitsu Industry Co. Ltd.		372,530,400
605,000	Stanley Electric Co., Ltd.		1,923,900,000
737,300	Sumitomo Rubber Industries Ltd.		985,770,100
164,100	Tokai Rika Co. Ltd.		352,322,700
			4,098,989,000
	BANKS (1.8%)		
3,110,900	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.		1,845,385,880
	BEVERAGES (1.3%)		
302,700	Suntory Beverage & Food, Ltd.		1,375,771,500
	BUILDING MATERIALS (0.5%)		
452,300	Sanwa Holdings Corp.		555,876,700
	CHEMICALS (9.9%)		
3,973,400	Mitsubishi Chemical Holdings Corp.		3,248,254,500
925,200	Showa Denko KK		2,682,154,800
57,500	Sumitomo Bakelite Co., Ltd.		236,612,500
380,900	Tokuyama Corp.		1,090,516,700
1,183,100	Tosoh Corp.		2,005,354,500
394,700	Ube Industries, Ltd.		938,991,300
			10,201,884,300
	COMPUTERS (3.2%)		
61,600	Fujitsu, Ltd.		632,632,000
592,200	NEC Corp.		2,676,744,000
			3,309,376,000
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (8.7%)		
1,646,200	Marubeni Corp.		1,334,409,720
1,092,300	Mitsubishi Corp.		3,167,670,000
1,525,600	Mitsui & Co., Ltd.		2,968,817,600
390,100	Toyota Tsusho Corp.		1,505,786,000
			8,976,683,320
	ELECTRONICS (0.5%)		
296,500	Nissha Co. Ltd.		332,376,500
100,200	Star Micronics Co. Ltd.		157,815,000
			490,191,500
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (3.7%)		
700,500	Hazama Ando Corp.		666,876,000
694,800	Taisei Corp.		3,157,866,000
			3,824,742,000

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	HOME FURNISHINGS (3.0%)		
3,050,200	Panasonic Corp.		3,140,180,900
	INSURANCE (2.7%)		
451,700	Tokio Marine Holdings, Inc.		2,763,952,300
	LEISURE TIME (2.7%)		
1,265,700	Yamaha Motor Co., Ltd.		2,788,337,100
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (3.7%)		
244,600	Hitachi, Ltd.		1,131,519,600
506,700	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.		2,152,461,600
301,100	Takeuchi Manufacturing Co. Ltd.		495,610,600
			3,779,591,800
	METAL FABRICATE/HARDWARE (0.3%)		
192,900	Tsubaki Nakashima Co. Ltd.		308,447,100
	MINING (0.6%)		
236,900	Pacific Metals Co., Ltd.		607,411,600
	MISCELLANEOUS MANUFACTURERS (2.4%)		
1,833,600	Nikon Corp.		2,464,358,400
	OFFICE/BUSINESS EQUIPMENT (2.3%)		
2,026,100	Ricoh Co., Ltd.		2,415,111,200
	OIL & GAS (2.1%)		
879,000	Cosmo Energy Holdings Co. Ltd.		2,210,685,000
	PHARMACEUTICALS (8.2%)		
28,800	Kaken Pharmaceutical Co. Ltd.		173,952,000
957,400	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.		2,463,390,200
411,400	Shionogi & Co., Ltd.		2,783,943,800
713,000	Takeda Pharmaceutical Co., Ltd.		3,088,716,000
			8,510,002,000
	REAL ESTATE (4.7%)		
205,300	Daito Trust Construction Co., Ltd.		2,767,444,000
1,014,600	Mitsubishi Estate Co., Ltd.		2,120,006,700
			4,887,450,700
	RETAIL (2.3%)		
1,386,400	Citizen Watch Co., Ltd.		827,680,800
1,265,800	Takashimaya Co., Ltd.		1,554,402,400
			2,382,083,200
	SEMICONDUCTORS (1.3%)		
735,900	Sumco Corp.		1,343,753,400
	SOFTWARE (1.2%)		
209,800	Akatsuki, Inc.		1,227,330,000
	TELECOMMUNICATIONS (6.9%)		
1,234,600	Nippon Telegraph & Telephone Corp.		3,403,792,200

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
349,100	Oki Electric Industry Co., Ltd.		530,282,900
2,217,800	Softbank Corp.		3,236,879,100
	TOYS/GAMES/HOBBIES (0.4%)		7,170,954,200
330,100	Tomy Co. Ltd.		467,751,700
	TRANSPORTATION (2.4%)		
384,300	Nippon Express Co., Ltd.		2,467,206,000
	日本 計 (取得原価 86,322,343,227円)		86,955,070,300
	普通株式 計 (取得原価 86,322,343,227円)		86,955,070,300
額面			
	短期投資 (9.9%)		
	日本 (9.9%)		
	定期預金 (9.9%)		
	MUFG Bank, Ltd.		
JPY 10,256,361,041	(0.24)% ¹ due 01/06/20		10,256,361,041
	日本 計 (取得原価 10,256,361,041円)		10,256,361,041
	短期投資 計 (取得原価 10,256,361,041円)		10,256,361,041
	有価証券 計 (取得原価 96,578,704,268円)	93.9%	97,211,431,341
	現金及びその他資産 (負債控除後)	6.1	6,266,697,319
	純資産	100.0%	103,478,128,660

¹ 日本円建ての短期投資の金利はゼロパーセント未満の場合があります。

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

2019年12月31日現在、6,004,261,309円の現金が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2019年12月31日現在

ポジション	銘柄	限月	契約数	評価益
Long	Topix Index Future	03/2020	933	¥ 30,789,000

Class B - AUD Classの外国為替予約取引 2019年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
AUD	Citibank N.A.	45,666,059	01/30/2020	JPY	3,388,739,350	¥ 96,924,957	¥	— ¥ 96,924,957

Class C - BRL Classの外国為替予約取引 2019年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
BRL	Citibank N.A.	1,011,542,652	01/30/2020	JPY	26,160,051,135	¥ 1,103,148,788	¥	— ¥ 1,103,148,788

Class D - Asia Classの外国為替予約取引 2019年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
CNY	Citibank N.A.	24,656,803	01/30/2020	JPY	379,296,346	¥ 4,378,564	¥	— ¥ 4,378,564
IDR	Citibank N.A.	49,204,803,204	01/30/2020	JPY	378,262,450	5,380,365	—	5,380,365
INR	Citibank N.A.	250,118,745	01/30/2020	JPY	378,200,612	955,511	—	955,511
						¥ 10,714,440	¥	— ¥ 10,714,440

Class E - USD Classの外国為替予約取引 2019年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
USD	Citibank N.A.	211,424,980	01/30/2020	JPY	22,872,980,754	¥ 68,162,631	¥	— ¥ 68,162,631

Class F - MXN Classの外国為替予約取引 2019年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
MXN	Citibank N.A.	74,989,906	01/30/2020	JPY	416,315,286	¥ 12,817,502	¥	— ¥ 12,817,502

Class G - TRY Classの外国為替予約取引 2019年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
TRY	Citibank N.A.	97,357,065	01/30/2020	JPY	1,806,706,402	¥	¥ (44,668,329)	¥ (44,668,329)

通貨：

AUD - オーストラリアドル
 BRL - ブラジルリアル
 CNY - 中国元
 IDR - インドネシアルピア
 INR - インドルピー
 JPY - 日本円
 MXN - メキシコペソ
 TRY - トルコリラ
 USD - 米ドル

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。

取引先	デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保受入*	担保差入*	純額**
店頭デリバティブ取引					
外国為替予約取引 Citibank N.A.	¥ 1,291,768,318	¥ (44,668,329)	¥ (1,063,667,252)	¥ -	¥ 183,432,737
計	<u>¥ 1,291,768,318</u>	<u>¥ (44,668,329)</u>	<u>¥ (1,063,667,252)</u>	<u>¥ -</u>	<u>¥ 183,432,737</u>

*実際の担保受入及び担保差入は上記の表に開示されたものより多い場合がある。

**純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して（支払う）ことを意味する。

純額は同一の法人に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年7月27日

(第14期：2019年7月26日～2020年7月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第10期 (2016年7月25日)	円		%		百万円
	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177	△0.1		58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172	△0.0		69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167	△0.0		72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160	△0.1		86.2	4,668

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2019年7月25日	円		%	%
	10,167		—	72.9
7月末	10,167		0.0	58.2
8月末	10,168		0.0	60.3
9月末	10,168		0.0	71.5
10月末	10,165		△0.0	79.4
11月末	10,163		△0.0	60.1
12月末	10,163		△0.0	57.5
2020年1月末	10,163		△0.0	69.5
2月末	10,163		△0.0	63.1
3月末	10,160		△0.1	71.6
4月末	10,160		△0.1	79.9
5月末	10,160		△0.1	74.2
6月末	10,161		△0.1	87.1
(期末) 2020年7月27日	10,160		△0.1	86.2

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

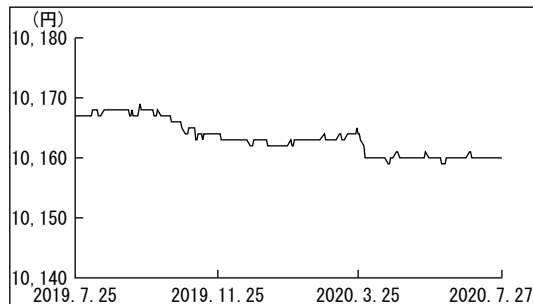
期 首：10,167円
 期 末：10,160円
 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化などが要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2019年10月以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて、一時-0.4%近辺まで低下した後、-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を大きく縮小し、-0.09%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症への懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2020年7月27日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,163円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円			千円
		地方債証券		402,133			(160,000)
		特殊債券		4,172,461			(3,207,000)
		社債券		2,708,532			(2,600,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		当期					
		買	付	売	付		
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
25	政保政策投資C		600,750		—		—
18	政保地方公共団		598,798				
19	政保地方公共団		503,400				
120	政保道路機構		502,685				
11	政保地方公共団		403,904				
10	政保地方公共団		400,636				
12	政保地方公共団		200,456				
115	政保道路機構		195,904				
110	政保道路機構		195,815				
107	政保道路機構		140,973				

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 7,283	百万円 1,204	% 16.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年7月27日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
地 方 債 証 券	千円 300,000 (300,000)	千円 301,016 (301,016)	% 6.4 (6.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 6.4 (6.4)	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,715,000 (2,715,000)	2,723,367 (2,723,367)	58.3 (58.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	58.3 (58.3)	
普 通 社 債 券	1,000,000 (1,000,000)	1,001,801 (1,001,801)	21.5 (21.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	21.5 (21.5)	
合 計	4,015,000 (4,015,000)	4,026,186 (4,026,186)	86.2 (86.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	86.2 (86.2)	

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(地方債証券)					
22-15	兵庫県公債	0.9600	100,000	100,216	2020/10/20
27-1	仙台市5年	0.1010	100,000	100,037	2021/01/27
347	大阪府公債	1.3200	100,000	100,761	2021/02/25
小計		—	300,000	301,016	—
(特殊債券（除く金融債券）)					
115	政保道路機構	1.0000	195,000	195,187	2020/08/31
120	政保道路機構	0.9000	500,000	501,184	2020/10/30
18	政保地方公共団	0.9000	595,000	596,648	2020/11/17
25	政保政策投資C	0.1470	600,000	600,280	2020/11/25
122	政保道路機構	0.9000	95,000	95,291	2020/11/30
19	政保地方公共団	1.2000	500,000	502,307	2020/12/14
22	国際協力銀行	1.8900	100,000	101,224	2021/03/22
135	政保道路機構	1.1000	130,000	131,244	2021/05/31
小計		—	2,715,000	2,723,367	—
(普通社債券)					
75	三菱商事	1.2310	100,000	100,005	2020/07/29
15	東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	100,204	2020/08/25
44	西日本高速道	0.0010	100,000	99,990	2020/09/18
298	北海道電力	1.8200	100,000	100,277	2020/09/25
369	中国電力	0.9760	100,000	100,226	2020/10/23
2	コカ・コーライースト	0.2760	100,000	100,085	2020/12/14
3	大日本印刷	1.3580	100,000	100,520	2020/12/18
5	日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,162	2020/12/18
2	ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,095	2020/12/18
27	三菱UFJリース	0.5080	100,000	100,233	2021/02/24
小計		—	1,000,000	1,001,801	—
合計		—	4,015,000	4,026,186	—

投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
公社債	千円		%
コーポレートローン等、その他	4,026,186		86.2
投資信託財産総額	644,887		13.8
	4,671,073		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,671,073,462円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	634,504,423
公 社 債 (評価額)	4,026,186,120
未 収 利 息	7,895,871
前 払 費 用	2,487,048
(B) 負 債	2,785,608
未 払 解 約 金	2,785,608
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,668,287,854
元 本	4,594,902,903
次 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(D) 受 益 権 総 口 数	4,594,902,903口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,160円

*元本状況

期首元本額	3,698,685,821円
期中追加設定元本額	5,601,788,586円
期中一部解約元本額	4,705,571,504円

*元本の内訳

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーヅング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーヅング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーヅング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーヅング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	308,612,597円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	228,535,451円
エマーヅング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	2,041,063円
エマーヅング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	8,842,389円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	754,055円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,006,475円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,994,744円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーヅング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	251,575,286円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,196,314,788円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

損益の状況

自2019年7月26日
至2020年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,910,099円
受 取 利 息	29,808,510
支 払 利 息	△ 898,411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△32,308,146
売 買 益	7,820
売 買 損	△32,315,966
(C) そ の 他 費 用	△ 2,891
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,400,938
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,807,847
(F) 解 約 差 損 益 金	△76,600,416
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,578,458
(H) 計 (D + E + F + G)	73,384,951
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	73,384,951

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。